

福岡県における主なエネルギー関連施策（平成25年度）

1. 多様なエネルギーの確保（再生可能エネルギーの導入）

- 県立学校（3校）への太陽光発電設備の整備 [予算額：83,376千円 教育庁 施設課]
- 「道の駅」の防災拠点機能強化 [予算額：63,000千円 県土整備部 道路維持課]
非常時でも使用可能な電源施設（太陽光発電施設）を設置する。
「道の駅」原鶴、小石原、おおむた、むなかた
- 再生可能エネルギー導入促進事業
[予算額：464,850千円 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]
市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図る。〔詳細：別紙1〕
- 中小水力発電導入促進事業 [予算額：2,394千円 県土整備部 河川課]
平成24年度に実施した可能性調査の結果を自治体などに公表し、中小水力発電の導入を促す。
- 園芸施設ハイブリッド暖房システム（福岡方式）モデル事業
[予算額：60,424千円 農林水産部 園芸振興課]
本県農業の主力である施設園芸において、重油価格の高止まりに対応し、地域内の木質チップを活用して重油使用を削減する新たな暖房システムを実証し、農家経営の安定と間伐材の利用を促進する。〔詳細：別紙2〕

2. エネルギーの効率的利用（省エネルギー・節電対策）

- 総合庁舎の照明設備改修（平成24年度補正） [予算額：153,657千円 総務部 財産活用課]
福岡東外3総合庁舎
- 道路照明のLED化 [予算額：807,000千円 県土整備部 道路維持課]
県管理の道路照明1万基を平成24年度より10年間でLED照明に更新します。そのうちエネルギー効率の低い水銀灯は、24年度から3年間で集中的にLED化を図る。〔詳細：別紙3〕
- LED信号機への更新（平成24年度補正、平成25年度当初）
[予算額：2,208,429千円 警察本部 交通規制課]

○ **省エネ、節電推進事業** [予算額:28,712千円 環境部 環境保全課]

平成25年度においても九州電力管内の電力需給のひっ迫が予想されることから、24年度同様、県民や企業に対し、省エネ・節電の取組の徹底を図る。〔詳細：別紙4〕
(家庭向けの取組促進、ふくおか省エネ・節電県民運動のPR)

○ **中小企業省エネ促進事業** [予算額:10,397千円 環境部 環境保全課]

平成25年度においても九州電力管内の電力需給のひっ迫が予想されることから、24年度同様、県民や企業に対し、省エネ・節電の取組の徹底を図る。(企業向けの取組促進)

3. 地域における新たなエネルギー需給体制の構築

○ **地域エネルギー政策研究事業**

[予算額:5,602千円 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室]

住民生活や経済活動の基盤であるエネルギー・電力を地域において安定的に確保していくため、エネルギー・電力の効率的利用とともに、その多様化・分散化を図ることが重要な課題となっていることを踏まえ、課題解決に向けて地方が果たすべき役割や取組みについて幅広く研究する。

4. エネルギー産業の支援・育成

○ **水素エネルギー戦略事業** [予算額:203,322千円 商工部 新産業・技術振興課]

燃料電池自動車や家庭用燃料電池を中心とした水素エネルギー関連市場が大きく拡大する2015年に向けて、水素エネルギー関連企業の育成や誘致につながる事業に注力する。
〔詳細：別紙5〕

平成25年度当初予算編成に伴う主要施策

別紙1

(単位：千円)

企画・地域振興部

課(室)名	科目 款	項目	新 継 別	主要施策事項名	予 算 額	前年度予算額	事業の概要	備考			
総合政策課 (エネルギー政策室)	2	2	2	再生可能エネルギー 導入促進費	464,860	369,618	<p>1 事業の目的 市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図る。</p> <p>2 事業の概要 (1) 再生可能エネルギー導入等支援システム H24に構築した再生可能エネルギー導入検討に必要な適地指標(日照量・風況等)や国・県の施策情報等をワンストップで入手できるシステムの維持、データ追加を行う。</p> <p>(2) 市町村による再生可能エネルギー設備導入等への助成</p> <p>① 導入可能性調査への支援 再生可能エネルギー設備の率先導入・誘致を行うため、市町村が実施する可能性等調査事業への助成を行う ・補助対象：市町村(一部事務組合を含む) ・補助額：500万円以内(定額) ・補助件数：10市町村程度</p> <p>② 設備導入補助 再生可能エネルギー発電設備を活用したエネルギー地産地消モデルの構築のため、市町村単独又は市町村と非営利団体・民間事業者の協働により実施する設備導入事業への助成を行う ・補助対象：市町村(一部事務組合を含む) ・補助額：1億円以内(補助率については備考を参照) ・補助件数：20市町村程度</p> <p>(3) 地域から考える再生可能エネルギー県民シンポジウムの開催 エネルギーの地産地消、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、地域の特色を活かした先進市町村の取組事例等を紹介するシンポジウムを開催する ・開催時期：平成25年7月 ・開催場所：福岡市内 ・対象：市町村、県民、民間事業者 約600名</p> <p>(4) 再生可能エネルギー先端技術展示の開催 再生可能エネルギーに特化した産業界向けの専門展示会を開催する ・開催時期：平成25年10月 ・開催場所：北九州市内 ・出展企業：約60企業</p> <p>(5) 県有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の整備 県有施設の屋根等に太陽光発電設備を設置運営する事業者を公募により提案を募り、有識者による選定委員会において、優先交渉事業者を選定する。</p> <p>(6) 事務費</p>	<p>導入可能性調査の例 ①底補地の調査(日照量・地耐力等) ②費用対効果の専門的検証 ③有識者会議の開催</p> <p>設備導入補助の補助率 ①市町村単独事業：総事業費の1/2以内 ②市町村と民間事業者等との協働事業：総事業費の1/3以内、かつ市町村が民間事業者等に補助する額の2/3以内</p>			
							5,024	451,279	2,574	515	1,468
							3				464,860千円

園芸施設ハイブリッド暖房システム（福岡方式）モデル事業費

1 事業目的

本県農業の主力である施設園芸において、重油価格の高止まりに対応し、地域内の木質チップを活用して重油使用を削減する新たな暖房システムを実証し、農家経営の安定と間伐材の利用を促進する。

2 事業内容

- (1) 木質チップボイラーを活用したハイブリッド暖房システムの実証(国庫、県単)
- (2) 未利用となっている間伐材等の低コスト収集方法の実証(県単)
- (3) モデル事業推進協議会の設置(県単)

3 事業実施主体

県

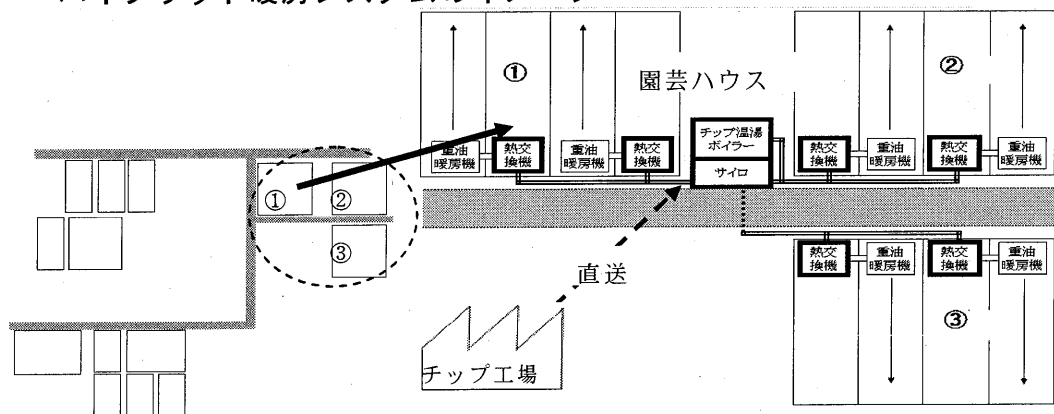
4 事業実施期間

平成25～27年度

5 予算額 ()は前年度予算額

60,424千円(0千円)

ハイブリッド暖房システムのイメージ

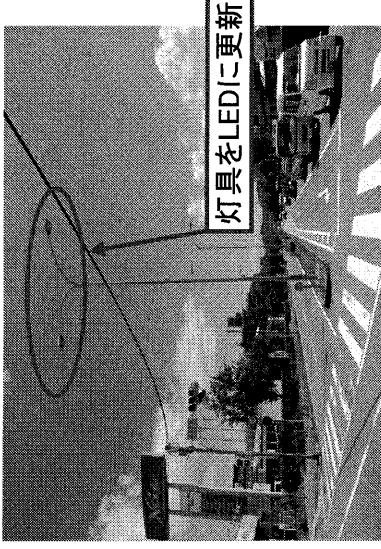


(担当課:園芸振興課、林業振興課)

道路照明のLED化

807百万円

対策事例



【福岡東環状線(志免町)】

県有施設における省エネルギー対策の一環として、県管理の道路照明約1万基を平成24年度より10年間でLED照明に更新します。

その内、エネルギー効率の低い水銀灯は、平成24年度より3年間で集中的にLED化を図ります。

県管理の道路照明	水銀灯	約5,500基
	その他の照明	約4,500基
		計 約10,000基

平成25年度にLED化する照明基数 2,820基

整備効果: 10年後の電力量は現在の1/3に削減!

	現状	3年後	10年後
年間電力量	約1,200万kWh	約620万kWh	約400万kWh
	削減量 (一世帯の年間電力量に換算)	約580万 (約1,600世帯分)	約800万 (約2,200世帯分)
年間CO2排出量	約4,100t	約2,100t	約1,400t
	削減量 (杉の年間CO2吸収量に換算)	約2,000t (約14万本分)	約2,700t (約19万本分)

平成25年度当初予算(案)における主要事業の概要

(単位:千円)

課名	科目		新規 継続	事項名	25年度 予算額	24年度 予算額	概要
	款	項					
環境保全課	4	1 2	継続	省エネ・節電 推進費	39,109	47,406	<p>1 目的 25年度においても九州電力管内の電力需給のひっ迫が予想されることから、24年度同様、県民や企業に対し、省エネ・節電の取組の徹底を図る。</p> <p>2 事業概要 ○ 県内一斉省エネ・節電推進事業の実施(夏季・冬季) 23,674 (1) 家庭向けの取組促進 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・節電に取り組み県民に宣言証(ストラップ)を進呈し、事業の協賛企業において割引等の特典を付与する仕組みを構築 前年と比較して電気使用量を削減できた者及び世帯人員数に応じた標準的な電気使用量を下回ったもの(計2,000世帯)に、県産米や協賛企業等で使用可能なチケット等を進呈 地球温暖化防止活動推進員(107名)等による地域での普及啓発 </p> <p>(2) 企業向けの取組促進 13,121 <ul style="list-style-type: none"> 県省エネルギー推進会議による事業者への具体的な省エネ・節電の取組の呼びかけ 省エネ講座(基本、技術(工場向け、オフィス向け))の開催(県内各地で計18回) 省エネ診断(現地診断)の実施(80回)。省エネの着眼点や運用改善など現地で直接アドバイザー </p> <p>(3) ふくおか省エネ・節電県民運動のPR 2,314 <ul style="list-style-type: none"> 駅へのポスター掲示で県民運動のPRを行うことにより、事業の認知度アップと宣言者の増加を図る </p>

平成25年度当初予算の重点施策

事項名	区分	予算額	前年度予算額	事業の概要	備考
水素エネルギー戦略推進費 (新産業・技術振興課)	継続	203,322 千円	197,287 千円	<p>燃料電池自動車や家庭用燃料電池を中心とした水素エネルギー関連市場が大きく拡大する2015年に向けて、水素エネルギー関連企業の育成や誘致につながる事業に注力。</p> <p>1. 福岡水素エネルギー戦略会議事業 (1) 地元企業の参入促進 (製品開発支援等) <u>46,481千円</u> ① 地域企業参入のための製品開発助成 (※開発費の1/2を助成 (上限10,000千円)) ② 産学共同研究の契機となる勉強会の開催支援 (8テーマ) ③ 展示会の出展支援 (※出展経費の1/2を助成) FC EXPO 2014、Smart Energy Japan2013、再生可能エネルギー先端技術展2013 ④ 水素エネルギー、燃料電池の普及に資する県民理解促進活動 ⑤ (新)水素ステーションの設置に係る市町村への固定資産税減収分の補助 市町村が実施する課税免除等に伴う減収分の一部を補助</p> <p>(2) 社会実証 (水素タウン、水素ステーション等) <u>53,405千円</u> ① 福岡水素タウン 広報専門員配置 (2名) ② 北九州水素タウン 水素パイプライン、純水素型定置用燃料電池、燃料電池フォークリフトの実証 等 ③ 水素ステーション・燃料電池自動車 ・水素ステーション実証 (NEDO事業) ・県公用車リース (2台)</p> <p>(3) 水素人材育成 <u>2,701千円</u> ・技術者育成コース (20名×2回) ・経営者 (定置型燃料電池、燃料電池自動車) コース (40名×4回) ・高度人材育成コース (NEDO事業)</p> <p>(4) 総会、幹事会の運営経費等 <u>1,164千円</u></p> <p>2. 水素エネルギー製品研究試験センター事業 <u>99,571千円</u> ニーズに応じた的確な試験方法により、産業界が開発した製品の試験を実施 ・24年度より、収支差補助から定額補助 (管理費等の2/3)へ変更 ・継続的な収入確保に努め、早期自立化を目指す。</p>	